

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 勉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月5日に提出いたしました第39期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により、四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,526	14,830	98,254
経常利益(は損失) (百万円)	1,230	<u>1,574</u>	<u>1,273</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (百万円)	1,428	<u>1,668</u>	<u>877</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,395	<u>1,699</u>	<u>894</u>
純資産額 (百万円)	17,696	<u>18,097</u>	<u>19,985</u>
総資産額 (百万円)	90,925	<u>93,291</u>	<u>90,832</u>
1株当たり四半期(当期)純利 益(は損失) (円)	11.32	<u>13.23</u>	<u>6.96</u>
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	<u>19.3</u>	<u>21.9</u>

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建材事業)

日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社は、2019年5月8日の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数のうち持ち家は持ち直しの傾向がありますがマンションなど前年割れの状況が続いており、先行きは不透明な状況です。形材外販事業においては、物量の減少が影響し収益力が低下しました。環境事業においては、売上時期変更の影響などにより売上が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円増加し、932億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億4千7百万円増加し、751億9千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円減少し、180億9千7百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高148億3千万円(前年同四半期比4.5%減)、営業損失15億6千6百万円(前年同四半期は営業損失12億3千3百万円)、経常損失15億7千4百万円(前年同四半期は経常損失12億3千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失16億6千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億2千8百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、住宅建材事業は高断熱商品拡販により堅調に推移しましたが、ビル建材事業における競争激化や商品開発投資による固定費増加等により、売上高は83億5百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント損失10億5千6百万円(前年同四半期はセグメント損失7億4千2百万円)と減収減益となりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、物量減少の影響などにより、売上高は52億9千5百万円(前年同四半期比2.7%減)と減収になりましたが、コスト削減に注力したことなどから、セグメント損失7千6百万円(前年同四半期はセグメント損失1億3千万円)となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、焼却処理施設に係る市場変化による事業環境の厳しさなどにより、売上高は6億3千2百万円(前年同四半期比2.4%減)、セグメント損失1千2百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)と減収減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業には、運送業・不動産業等がありますが、売上高は5億9千6百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益は1億9百万円(前年同四半期比4千2百万円増)と増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等があります。また、当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、型材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料、部品の購入、外注加工費、人件費等の営業活動資金と、持続的な成長のために商品競争力を高める研究開発投資や、生産性向上を図る設備投資を実施する投資活動資金となっております。

(6) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向があります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社を取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月25日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
計	157,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	126,267,824	126,267,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	126,267	-	1,709	-	791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,937,800	1,259,378	-
単元未満株式	普通株式 192,724	-	-
発行済株式総数	126,267,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島 田一丁目1番2号(新川 崎三井ビルディング)	74,200	-	74,200	0.06
アジアニッケイ株式会 社	石川県金沢市観音堂町イ 25	63,100	-	63,100	0.05
計	-	137,300	-	137,300	0.11

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。(1981年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。

2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,938	13,000
受取手形及び売掛金	¹ 18,108	¹ 12,420
電子記録債権	¹ 4,624	¹ 3,614
商品及び製品	1,281	1,298
仕掛品	<u>11,693</u>	<u>19,514</u>
原材料及び貯蔵品	2,723	2,889
販売用不動産	369	369
その他	³ 1,546	³ 2,339
貸倒引当金	678	632
流動資産合計	<u>53,606</u>	<u>54,814</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 38,178	⁴ 38,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>30,726</u>	<u>30,895</u>
建物及び構築物(純額)	<u>7,451</u>	<u>7,386</u>
機械装置及び運搬具	⁴ 41,496	⁴ 41,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>36,219</u>	<u>36,258</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>5,276</u>	<u>5,264</u>
土地	13,352	13,603
リース資産	2,392	2,364
減価償却累計額	846	879
リース資産(純額)	<u>1,545</u>	<u>1,485</u>
建設仮勘定	399	510
その他	⁴ 11,758	⁴ 11,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>10,822</u>	<u>10,881</u>
その他(純額)	<u>935</u>	<u>951</u>
有形固定資産合計	<u>28,962</u>	<u>29,202</u>
無形固定資産		
のれん	-	928
その他	330	309
無形固定資産合計	<u>330</u>	<u>1,237</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358	2,269
長期貸付金	329	328
繰延税金資産	4,010	3,984
その他	2,142	2,368
貸倒引当金	908	914
投資その他の資産合計	<u>7,933</u>	<u>8,037</u>
固定資産合計	<u>37,225</u>	<u>38,477</u>
資産合計	<u>90,832</u>	<u>93,291</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,648	1 15,536
電子記録債務	1 5,322	1 5,859
短期借入金	12,499	11,959
1年内償還予定の社債	600	620
リース債務	245	238
未払法人税等	209	154
前受金	5,619	11,242
賞与引当金	-	463
工事損失引当金	339	351
その他	1 3,233	1 3,000
流動負債合計	44,718	49,426
固定負債		
社債	2,900	2,930
長期借入金	5,613	5,145
リース債務	1,452	1,396
繰延税金負債	29	31
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,081	15,213
資産除去債務	297	297
その他	339	340
固定負債合計	26,128	25,767
負債合計	70,846	75,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	16,680	14,822
自己株式	15	15
株主資本合計	19,190	17,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	549
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	425	405
退職給付に係る調整累計額	1,043	1,010
その他の包括利益累計額合計	661	635
非支配株主持分	133	128
純資産合計	19,985	18,097
負債純資産合計	90,832	93,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,526	14,830
売上原価	13,512	12,846
売上総利益	2,013	1,983
販売費及び一般管理費	3,247	3,550
営業損失()	1,233	1,566
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	40	45
受取保険金	0	2
受取賃貸料	9	10
持分法による投資利益	-	9
電力販売収益	44	42
その他	25	33
営業外収益合計	124	146
営業外費用		
支払利息	62	63
手形売却損	2	2
持分法による投資損失	2	-
為替差損	1	42
電力販売費用	34	34
その他	18	12
営業外費用合計	122	154
経常損失()	1,230	1,574
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	14	-
その他	0	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	270	-
特別損失合計	276	2
税金等調整前四半期純損失()	1,492	1,577
法人税等	65	91
四半期純損失()	1,427	1,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,428	1,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	1,427	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	75
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	3	15
退職給付に係る調整額	52	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	32	30
四半期包括利益	1,395	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395	1,694
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	692百万円	361百万円
電子記録債権	110	232
支払手形	1,410	1,313
電子記録債務	767	878
設備支払手形	37	44

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	452百万円	287百万円
受取手形裏書譲渡高	99	129
電子記録債権割引高	95	60

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,022百万円	821百万円
信用補完目的の留保金額	175	118

4 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物及び構築物	141百万円	141百万円
機械装置及び運搬具	665	665
その他	92	92
計	899	899

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループでは、売上計上が9月及び3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	550百万円	537百万円
のれん償却額	0百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	1.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	1.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,869	5,442	648	14,960	566	15,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,740	-	1,749	613	2,363
計	8,878	7,182	648	16,709	1,180	17,889
セグメント利益又は損失()	742	130	8	881	66	815

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	881
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	451
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,305	5,295	632	14,233	596	14,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1,759	-	1,765	670	2,436
計	8,311	7,055	632	15,999	1,267	17,266
セグメント利益又は損失()	1,056	76	12	1,145	109	1,036

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,145
「その他」の区分の利益	109
セグメント間取引消去	35
全社費用（注）	566
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,566

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

建材事業セグメントにおいて、2019年5月8日に日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社が新たに連結子会社となっております。

これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては928百万円であります。

（企業結合等関係）

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社を取得し、子会社化することについて決議し、2019年4月25日付で株式譲渡契約を締結し、2019年5月8日に当該株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

- a. 被取得企業の名称：日本防水工業株式会社
事業の内容：ビル・マンション大規模改修工事（防水・塗装・設備・内装工事等）
- b. 被取得企業の名称：日本スプレー工業株式会社
事業の内容：立体駐車場・工場・倉庫等の速硬化ウレタン吹付防水工事業

企業結合を行った主な理由

当社グループのリニューアル事業売上の拡大及び関連する様々な事業とのシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年5月8日

企業結合の法的形式

株式取得

株式取得した企業の名称及び議決権比率

- a. 不二サッシ株式会社 97.0%、日海不二サッシ株式会社 3.0%
 - b. 不二サッシ株式会社 44.5%、日海不二サッシ株式会社 3.0%
- （日本防水工業株式会社保有52.5%）

企業結合後企業の名称

- a. 日本防水工業株式会社
- b. 日本スプレー工業株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

- a. 日本防水工業株式会社：2019年5月1日から2019年6月30日まで
- b. 日本スプレー工業株式会社：2019年4月1日から2019年6月30日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	788百万円
取得原価	日本防水工業株式会社	744百万円
	日本スプレー工業株式会社	44百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 100百万円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

940百万円

なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって、均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	11円32銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	1,428	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	1,428	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,132	126,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月10日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	菊地 康夫	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	清水谷 修	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年7月31日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。